

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価各課総括表・2次評価表

2次評価者

健康子ども部保健センター

健康子ども部長 笠井厚伸

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
21-001	健康づくり推進事業	あり	C	<p>・健康教育・健康相談実施回数は増加したが、参加者数は減少した。より参加者のニーズや健康課題に合った内容で実施していくことが課題である。</p> <p>・健康づくり市民ボランティア新規登録者数の目標は達成できた。自ら健康づくりに取り組む市民を増やすとともに、市民協働で健康づくりを推進していくために、市民ボランティアの養成及び育成を今後も継続していく必要がある。</p> <p>・はんだ健康マイレージについては、高齢介護課と連携したことにより、登録団体が増えるとともに、交付者数が増加した。今後は無関心層に対する仕組みづくりが課題である。</p>	改善 推進	<p>第2次健康はんだ21計画の中間評価及び見直しを実施したことでみえた健康課題に対し、教育・相談・講座等に取り組む。「はんだ健康マイレージ事業」では、実践ポイントを必須とし、自ら健康づくりに取り組むことでポイントが貯まる仕組みや、協賛を募ることで健康づくりの環境を整える仕組みをつくり無関心層を含め交付人数の増加を図る。「健康サポーター養成講座」を開催し、健康づくり市民ボランティア新規登録者数を増やすとともに、活動継続を支援するため、勉強会を行う。</p>
21-002	地域自殺対策緊急強化事業	なし	C	<p>・半田市自殺対策の指針となる「半田市自殺対策計画」を市民委員や関係機関の協力のもと、策定することができた。</p> <p>・ゲートキーパー養成講座では、自殺に傾いている人に早期に気づき対応するための人材養成を対象を広げて実施できたが、「自殺を考えている人に声かけができる」人の割合を向上させる必要がある。</p> <p>・こころの健康講座は、昨年度より参加人数が増加し、満足度も上昇し、こころの保健室では、こころの悩みを持つ方やその家族に個別対応することができた。引き続き、市民にとって興味・関心のあるテーマ設定やわかりやすい情報提供を行う必要がある。</p>	改善 推進	<p>策定した半田市自殺対策計画にもとづき、関係機関と協力・連携し、包括的に自殺対策を推進する。</p> <p>39歳以下の若年層を対象とした健康相談を充実させ、こころの健康について考える機会を増やしていくと同時に、「ゲートキーパー養成講座」を開催し、自殺に傾いている人に早期に気づき、対応ができる人材を養成することで自殺対策をさらに推進する。また、市民に関心をもってもらえるよう講座のテーマを検討・設定していきたい。</p>
21-003	健康なまちづくり事業	なし	C	<p>平成30年度は、ウォーキングに興味をもってもらうこと、体への負担が少ない歩き方を習得することを目的として、ウォーキング講座を3回実施した。参加者の講座内容の満足度は100%であった。歩くことの習慣化と環境整備など健康づくり推進のために、まち歩きイベントではなく、安心・安全な歩き方の普及、ウォーキングを楽しみながら継続してもらうための事業展開することが課題である。</p>	統廃 合等	<p>健康なまちづくり事業で実施してきたウォーキング事業を健康づくり推進事業の中に取り入れ、地域の健康教育・健康相談の中で普及するとともに、運動講座等で安心で安全なウォーキングを伝えていく。</p>
21-004	がん検診等推進事業	あり	C	<p>半田市医師会との調整により、胸部X線検査(肺がん検診)を実施する医療機関が3医療機関から21医療機関に増加したことにより、肺がん検診の受診率が向上した。例年の取組としては、国保年金課、協会けんぽ愛知支部との連携により、特定健診対象者へがん検診案内チラシを送付するとともに、合同検診を実施し、健診との同時受診を促進した。また、5大がん(肺・大腸・胃・乳・子宮頸)検診の個別受診勧奨通知を送付した。</p>	改善 推進	<p>20歳の方への子宮頸がん検診、40歳の方への乳がん検診の無料クーポン券送付、対象者への個別受診勧奨通知(肺・大腸・胃・乳・子宮頸)送付及び国保年金課、協会けんぽ愛知支部等との連携による受診勧奨策を実施するとともに、医師会との調整により、がん検診受診環境の整備を推進し、受診率向上を図る。</p>

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
21-005	感染症予防事業	なし	B	<p>定期の健康診断を実施し、感染症の発生・まん延を予防した。併せて、その他の胸部疾患の発見に努めることができた。</p> <p>また、35歳～39歳の国民健康保険加入者(961人)に個別勧奨を実施した結果、84人の新規受診があった。</p> <p>①肺がん検診(健康増進法)自己負担500円②住民健診(感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律)自己負担0円。2つの検(健)診による胸部X線検査は、同じ内容の検査であるが、準拠する法律の違いから自己負担金の有無に違いがある。</p> <p>平成30年度より、肺がん検診を特定健診と同時に実施できるよう環境を整えた結果、肺がん検診と住民健診の両方を受診する人が増え(H29 43件、H30 88件)、矛盾を感じて問合せする人が増えた。</p>	改善 推進	<p>住民に理解しやすい制度にするため、早急に2つの検(健)診を一本化する必要がある。</p> <p>一本化の早期実現のため、関係機関と調整していく。</p>
21-006	健康教育事業	なし	C	<p>介護予防講座への参加延べ人数は横ばいで目標に届かなかったが、保健師・歯科衛生士・栄養士が地域へ出向き、地域の健康課題やニーズに合わせた内容で健康教育・測定を実施することができた。一方、疾病予防や重症化予防のためには、市民自らが健康づくりに取り組み、若い世代から望ましい生活習慣を継続することが重要であることから、年齢にとらわれない健康づくりを推進することが必要である。</p>	改善 推進	<p>若い世代から望ましい生活習慣を維持・継続ができるよう、幼児を持つ保護者や若い世代向けの健康教育を実施する。また、市民自らが積極的に健康づくりに取り組めるような仕組みづくりを進める。今後はメタボ予防事業(野菜の手ばかり目ばかり事業・美ママ体操教室・美ママ料理教室等)や健康教育・相談事業、家庭訪問等の既存の健康づくり推進事業との関連性を整理しながら、事業の統廃合を検討する。</p>
21-007	母子健康増進事業	なし	B	<p>母子手帳交付時から保健師による面接を実施し、妊娠期から切れ目ない支援を実施するために電話や家庭訪問が実施できた。また、産後まもない母の身体的・心理的負担を軽減させるため、新たに産後ケア事業を実施し助産院による産後の育児ケアと母体の心身ケアが実施できた。「こんにちは赤ちゃん訪問」は、民生・児童委員と連携し、把握済み率100%を継続達成できた。「たんぼぼの日」では、母が主体的に教室に参加できるように、適宜内容を変更し、参加者に合わせて対応したことにより、保護者の意識変化率の目標を達成することができた。「不妊治療費の助成」は市報、ホームページ等で事業について周知を図った。 ※平成29年度から活動実績に挙げた3事業のみの人件費で評価</p>	改善 推進	<p>産後ケア事業について、対象者のニーズに応じて利用できる事業所を選択できるように実施事業所を増やす。乳幼児健康診査データで家庭における生活習慣が子どもの発達にも影響があることが分かった。そのため、1歳前に子どもの成長発達を促す生活習慣について保護者に伝える1歳デビュー教室を新規事業として開催する。また、「こんにちは赤ちゃん訪問」について、今後も把握率100%が継続できるように実施していく。「たんぼぼの日」では、参加母子の傾向を適切に把握し、母が児とのかかわりにおいてヒントが得られるように、適宜検討・変更し、教室を開催していく。</p>
21-008	妊婦・産婦・乳幼児健康診査事業	あり	B	<p>産婦健診でエジンバラ産後うつ質問票の実施を開始し、産後うつ病や育児の負担感が強い産婦に対し、医療機関と連携して早期に電話や家庭訪問による支援ができた。乳幼児健康診査においては、日程調整を柔軟に対応し利便性を図った。また未受診者については、訪問や面接、他機関との連携により子どもの安否を100%把握することができた。さらに健診結果のデータ分析から、生活習慣の乱れが子どもの成長発達に影響を及ぼす可能性があることが分かったため、保護者に生活習慣の大切さについて伝える必要性がある。</p>	現状 維持	<p>今年度同様に、家庭の事情、長期入院や療養等で来所できない家庭には、受診日を変更するなど柔軟に対応し、健診の受診率の向上に努める。また、関係機関と連携しながら支援につなげ、健診未受診児の把握を100%実施していく。乳幼児健康診査結果から継続支援を要する家庭が増加しているため、母子健康増進事業の中で生活習慣に関する教室を開催し、その効果を中期的に健診結果で確認していく。</p>

整理No	事務事業名	3か 年実 施計 画	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
			自己 評価	評価内容	方向性	内容
21-009	予防接種事業	あり	B	MR2種混合予防接種の接種率については、厚生労働省が目標としている95%を達成することができた。毎月の未接種者への個別通知や、保育園、幼稚園を通じての勧奨通知の成果であると同時に、麻しんの流行による市民の予防意識の向上により増加したといえる。DT2種混合予防接種の接種率については、一昨年度よりも増加したが、前年度より接種率が低下した。ただ全体としては増加傾向にある。学校を通じての接種勧奨の成果と言えるが、乳幼児期に比べ保護者の予防接種への意識が薄れる傾向にあるため、引き続き接種勧奨の強化が課題である。	改善 推進	現在行っている接種勧奨のうち最も効果のある個別勧奨通知など、ターゲットを絞った接種勧奨を継続していく。さらに文面をより予防意識を向上させるものに変更するなど、工夫していく。
課等長	1次評価(30年度の総括評価)					
C	<p>「健康づくり推進事業」では、第2次健康はんだ計画の中間評価及び見直しをすることで、本市の現状と課題を把握することができた。今年度それに対する対策をとっていく。はんだ健康マイレージは登録団体、交付者数を増やすことができた。健康に無関心な人たちが健康に関心を持つきっかけになるようにさらに改善していく。</p> <p>「地域自殺対策緊急強化事業」においては、半田市の自殺対策の指針となる自殺対策計画を策定することができた。自殺に傾いている人に早期に気付き対応できる人を養成するゲートキーパー養成講座を対象をひろげて開催できたが、さらに幅広く養成していくことが必要である。</p> <p>「がん検診等推進事業」では、胸部X線検査を行う医療機関を3医療機関から21医療機関に増やしたことにより、肺がん検診の受診率を向上させることができた。国保年金課、協会けんぽ愛知支部との連携による合同健診の実施、対象者への個別受診勧奨などあらゆる方法をとって受診率向上を図るとともに、医師会の協力により受診環境の更なる改善に努める。</p> <p>「母子健康増進事業」では、新たに産後ケア事業を実施し、産後の育児ケアと母体の心身のケアをすることができた。こんにちは赤ちゃん訪問事業では民生・児童委員との連携により把握率100%を引き続き達成できた。たんぽぽの日では参加者に合わせて対応することにより、保護者の意識変化率の目標を達成できた。今後も妊娠期からの切れ目ない支援の実施をしていく。</p> <p>「妊婦・産婦・乳幼児県間診断事業」では健診結果のデータから生活習慣の乱れが子どもの発達に影響を与えていることが分かったため、令和元年度から子供の成長に応じた適切な生活習慣を保護者に伝える教室を開催する。その教室の効果を健診結果で確認していく。</p>					
部等長	2次評価(30年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項)					
B	<p>「健康づくり推進事業」では、第2次健康はんだ計画の中間評価及び見直しをし、取り組むべき課題を明らかにしたことができたので今年度は、課題解決に向け、具体的に行動するよう期待する。はんだ健康マイレージは関心をもっている層への制度の普及は達成したが、今後は無関心層への働きかけに努めること。</p> <p>「がん検診等推進事業」では、胸部X線検査を行う医療機関の増加により、肺がん検診の受診率が上昇したものの、未だ受診率が低い水準で推移している検診については、関係機関との連携、対象者への個別受診勧奨などあらゆる方法をとって改善を図ること。</p> <p>「妊婦・産婦・乳幼児県間診断事業」では、平成30年度のデータから読み取ることができた課題に対し、令和元年度からスタートする新たな教室が課題解消に成果をあげられるよう考慮するとともに成果を期待する。</p>					